

## 産消対話と IEA・OPEC・IEF

(財) 日本エネルギー経済研究所  
理事 戦略・産業ユニット総括  
小山 堅

11 月 22-23 日、ロンドンにおいて開催された国際会議に出席する機会を得た。会議のテーマは原油価格の変動の背景要因、現物市場・先物市場・OTC 市場での価格形成問題、適切な市場設計・規制の在り方等であった。会議の概要・ポイントについての紹介は、別稿に譲りたいが、ここでは、この会議を題材にして、「産消対話」の重要性に関して論じてみたい。というのも、この会議は、IEA、IEF そして OPEC による 3 者共催、という非常にユニークな試みであったからである。

言うまでもなく、IEA は先進石油 (エネルギー) 消費国を代表する国際機関であり、OPEC はサウジアラビアなどを始めとする主要な産油国のグループである。その意味で、両者は消費国・産油国の利益を代弁する国際機関といってよい。他方、IEF はまさに産消対話を促進するために 1991 年に第 1 回のフォーラムが開催され、その後 2005 年に常設事務局が設立されるに至った国際機関であり、こうした観点で見れば、国際エネルギー市場における重要プレイヤーとしての 3 大国際機関が、対話を通して市場安定化を図る大目的を持って、石油価格形成問題の議論に焦点を当て、一堂に会したのが今回の会議、と捉えることができる。

2008 年における 150 ドル近くまでの原油価格高騰、経済危機による 30 ドル台への価格急落、その後の 80 ドル台までの上昇、など近年原油価格は著しい変動を示してきたことから、国際石油市場の安定化は世界全体にとって重要なアジェンダであり続けてきた。その意味では、もっと早い段階から、こうした重要な「産消対話」が展開されてきても決して不思議でない、といえる。事実、原油価格の著しい高騰 (や乱高下) の中で、産消対話の重要性を意識する動きは存在してきた。もっとも典型的な例は、2008 年 6 月、100 ドルを超えなお上昇する原油価格の動きを前に、サウジアラビア・アブダラー国王の呼びかけに基づいて、ジェッダにおいて主要な産油国・消費国のリーダーによる会議が開催されたことなどがある。しかし、IEA と OPEC という産油国・消費国を象徴する機関同士の公式な対話、というところまでには至っていなかった。

IEA と OPEC の「直接対話」については、実は過去を振り返ると、両者共同開催による国際会議が開かれていた時期もあった。2006 年のオスロ会議、2007 年のバリ会議などである。筆者はこれらの会議に参加する機会を得たが、国際エネルギー市場の重要プレイヤーである両者が正式の対話のプラットフォームにおいて率直に意見交換を行うことは極めて有意義であると実感した記憶がある。

しかし、実はその後、両者の公式な直接対話は停滞するようになった。これはそもそも

消費国と産油国を代表する両者の間で、基本的な利害関係がぶつかり合う面があること、価格高騰期における双方の立場・見解の相違、などが微妙な影を落としてきたからと考えられる。特に、価格形成の問題（なぜ原油価格高騰が発生したか）とそれに応じた必要な対応策に関しては、意見の食い違いが大きく表面化してきたという経緯がある。すなわち、OPEC は価格高騰の主要因は需給では無く、近年影響力を高めてきた金融要因にあると主張し、それを裏付けるための研究を EU と共に既に 2006 年頃から実施してきた。他方、IEA は、基本要因としての需給問題を重視する姿勢を堅持してきた結果、相対的には金融要因の影響をあまり前面に出す姿勢は取ってこなかった。なお、IEA はこの問題で、2004 年（ニューヨーク）、2008 年（パリ）、2010 年（東京）と 3 度にわたって国際ワークショップを主催し、専門家による議論を重ねてきたが、回を重ねるごとに金融問題を重視する度合いを増大させてきているようには感ずる。

しかし、本問題で徒に需給要因か金融要因かに関する「神学論争」を繰り返していても建設的な問題解決に至らない、という問題意識が双方に高まってきたことも事実であるように思われる。そうした中、それぞれに本問題で思うところ、主張したいところはあるものの、お互いに率直に意見交換を行うことの必要性をより重視するようになる機運が醸成されるようになってきたことが会議の底流にあったのではないか。

また、もう一つ重要なのは IEF の役割である。前述したとおり、設立の趣旨からして、IEF は産消対話促進が最大のミッションであり、この問題に関する IEA と OPEC の意見の差異を踏まえながら、「仲介者」として率直な意見交換の場を設定することは IEF にとって非常に重要な事業である。そしてこの事業を成功裏に展開することで、IEF（事務局）自身が国際機関としてのプレゼンス・存在意義を高める、という背景要因もあったであろう。直接的には、今回の会議は、2010 年 3 月にカンクンで開催された IEF エネルギー大臣会合で正式に合意されたものであり、まさに IEF にとって最重要ミッションである。ちなみに、IEF 事務局が仲介的な役割を果たし、IEA と OPEC の対話を進めていくことは、この原油価格形成問題に限らない。来年 1 月には IEF 事務局の本拠地、サウジアラビア・リヤドにおいて、国際エネルギー市場の需給見通し問題に関して、両者の意見交換会が行われる予定になっている。将来の需給に関する見通しは、必要な投資のタイムリーな実施を確保し、中長期的な市場安定化に寄与すること、市場参加者の短中期的な「思惑・期待」に影響し、価格形成に影響すること、等から、この問題での 3 機関による意見交換会も非常に有意義であると認識されている。そしてここでもその実施に深い関与をして行くことは IEF 事務局にとって重要な課題となる。

こうした中、これらの産消対話を巡る動きの中で今後非常に重要になっていくのがアジアの問題であることを指摘したい。市場における需給面でも、価格形成における影響度の観点からも、中国・インドなどを中心としたアジア市場の重みは増すばかりである。その意味で、産消対話の「結節点」として、アジアはクリティカルな重要性を持つようになり、そのアジアの意見・立場を適切に表明し、その裏付けとなる市場分析を行っていくことは、産消対話が全体として成功を収めていくためにも、またアジアのオピニオンを適切にそこに反映させていくためにも必要不可欠となる。弊所は、産消対話にも、そしてアジアのエネルギー市場分析にも、従来からしっかりと深く関与してきたが、今後ますますその機能を強化し、これらの重要な国際的論壇の中で大きな役割を果たしていくことが求められよう。

以上

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)